

令和元年度教育厚生委員会行政視察報告書

教育厚生委員会委員 杉山 誠

○10月8日（火）9時30分～11時30分 山梨県道志村

視察目的：山あい集落における見守り・買い物支援・居場所づくりについて

道志村は山梨県の東南端、神奈川県との県境に位置し、東西28km、南北4kmと東西に細長い形状をしており、平成10年に2,202人であった人口は、平成31年には1,683人と減少し、近年では高齢化が顕著となっています。

この村の特徴として、近年、定年を迎え田舎暮らしを求めて都内や横浜市等からの転入者が増え、別荘も520戸を超えているとのこと。これらの人は村の事業やボランティアに積極的に協力してくれる人が多いそうです。

この他の特徴としては、①小規模な村であるため、地域のことが見えやすく状況も把握しやすい。村人同士の見守り体制も比較的整っている。

②医療機関は村内に診療所1か所だが、往診、医師との連携も取りやすく面談や電話での相談も随時実施されている。

③平成21年度に全世帯に告知用端末が設置され、役場からの情報の配信やテレビ電話にて無料で会話できる環境を構築。平成22年度には「にっこりコール」がスタート。

④持ち家率が県内最高で、生涯を在宅で暮らし続けたいと考える高齢者がほとんど。などが挙げられていました。

視察目的の一つである見守り支援については、独居世帯が12%・高齢者世帯が20%ある中で日中独居、閉じこもり、うつ傾向の高齢者の増加が課題となり、地域的にも心配・不安ごとの相談がしにくい状況から、村で整備したTV電話を活用しながら、お互いの顔を見て「にっこり」と相談できる環境を整え、高齢者や障害者が安心して過ごせるためのネットワークづくりを目的に事業化したそうです。

現在58人の利用者がおり希望者が増えているとのこと。実際に利用者の方とのやり取りに委員も参加しましたが、楽しそうに会話を続ける利用者の方の姿が印象的でした。

伊豆市でも高齢者独居世帯が増加しています。命を守る見守りと同時に、孤独感を和らげる取り組みも必要と感じました。

また買い物支援については、主に独り暮らしの高齢者や車のない高齢者世帯・障害者世帯を対象に平成24年度から「買い物ツアー」を毎月実施していて、参加者は一回平均16.8人、毎月楽しみにしているそうです。メリットとして金銭管理意識の向上や買い物の良い機会となり、身なりが整うことや人と一緒に行動する喜びを感じ、会話・食事でも弾むほかボランティアの参加による地域力の推進効果もあるとのことでした。

一方で月 1 回の実施では少ないとか、いつでも行きたい場所に行きたいなどの希望に添えないことや、役場、社協職員の負担も課題とされていました。

伊豆市では高齢者の移動支援をさまざま行っていますが、今後さらに必要性が増す高齢者の移動手段確保策のための施策を推進してほしいものです。

また高齢者の居場所づくりでは、公民館単位でお茶飲み会を自主運営しています。男性の参加者が少ないそうですが、これはどこも共通課題のようです。

このほか道志村では、おおむね 65 歳以上の高齢者を対象に、協力会員により食事の準備や洗濯、清掃、ごみ出し、雪かきなどを行う「暮らしのささえあい・どうし」事業も行っています。

協力会員には若干の交通費が支給されるほか、利用者からは定められた「支援活動費」が支払われます。介護支援ボランティアポイント制度にも通じるもので、元気な高齢者の社会参加を促すためにも効果あるもので、伊豆市でも生かすことができる取り組みといえます。

○10 月 8 日（火）14 時 40 分～16 時 40 分 山梨県早川町

視察目的：義務教育無償化・山村留学制度について

早川町は山梨県南西部に位置し、町の面積の 96%を森林が占める山あいの町です。人口は 9 月末現在で 1,051 人と、日本で最も人口の少ない町で高齢化率は約 45.4%となっています。

過疎化・高齢化により児童生徒数は激減、学校の在り方を考えなければならない状況にあるなか、学校は地域のよりどころであり活性化の核となるべき施設であると考え、何とか学校を存続させたいと、児童生徒を増やすための若者の定住促進策として平成 12 年度から宅地分譲や町営住宅の建設を行いました。

そのことで児童生徒は増えたがそれは一過性のもので、平成 15 年度から山村留学制度を始めました。しかし思うような結果が得られず、今ここに住んで頑張っている若者を支援する方向に方針転換しました。

調査・議論を重ね、未来を担う子どもたちを町民全体で支えるという理念の下、平成 24 年 4 月より、全国で初めて義務教育に係る経費が無償化されました。

山村留学については、制度開始当初は受け入れ態勢が整っておらず、少数の山村留学者しかなかったとのことです。しかし北小学校においては平成 24 年度の児童数が 4 人になることが判明し、北小学校存続に向け、教育委員会、学校、北小保護者が一体となり、再度、山村留学に力を入れて取り組んだ結果、平成 24 年度の 6 世帯 14 名の受け入れにつながったそうです。

危機的状況の共有と山村留学専用住宅の建設、保護者による「北っ子応援団」の設立と、教育委員会、行政、学校、保護者が一体となり、大きな成果を収めてきた山村留学ですが、転入家族が住むための住宅不足や縦割り行政による弊害もあるそうで、今後は「各担当が情報を共有して、移住者、または、山村留学確保に向けて町全体で取り組んでいかなければならない」とのことでした。

伊豆市でも少子化は深刻で学校の小規模化が進んでいます。早川町とは周辺環境、地理的条件の違いはあるものの、子どもたちの未来のために教育への投資は重要です。

地域の特色を生かしつつ、強い情熱をもって教育環境を整えて頂きたいものです。

○10月9日（水）9時30分～11時30分 長野県松本市

視察目的：ごみ減量化・食品ロス削減の取り組みについて

松本市のごみ排出量は年々減少しているが、県内19市の中では最も多い。しかし家庭系ごみ量は県内8番目で、今後は事業系ごみの削減に力を入れるとのこと。

一般廃棄物処理計画では、▲令和9年度までに、1人1日当たりの事業系ごみを平成24年度比で30%削減。▲1人1日当たりの家庭系ごみを平成24年度比で10%削減するとし、キャッチフレーズは「減らそう！分けよう！チャレンジ30・10」だそうです。

松本市は転勤等でアパートに住む人が増えていて、そこから出されるごみ（事業系）の削減が課題とされています。

一般家庭のごみ減量化意識は高まっているが、引っ越してきた人に減量化対策を理解していただくのが難しいようです。

松本市のごみ減量化施策として「もったいない」をキーワードとした3Rの取り組みが推進されています。具体的には①展開検査の実施（平成16年度～） ②灰の再資源化・市外埋立（平成20年度～） ③食品ロス削減事業（平成22年度～） ④紙類常設回収場所設置・運用（平成23年度～） ⑤園児を対象とした参加型の環境教育（平成24年度～） ⑥小型家電再資源化事業（平成24年度～） ⑦不要食器リサイクル事業（平成25年度～） ⑧剪定枝等資源化事業（平成25年度～） ⑨松本キッズ・リユースひろば事業（平成27年度～） ⑩ECOオフィスまつもと認定事業（平成27年度～） ⑪小学校環境教育事業（平成28年度～）などです。

このうち食品ロス削減事業は平成22年度から進められてきており、これは今の菅谷昭市長就任時からの強い思いを受けて、全国に先駆けて様々な取り組みが行われてきたそうです。

日本の食品ロスは年間648万トンあるとされ、世界全体の食糧援助量の約1.8倍に達しています。世界の栄養不足人口は約8億人、9人に一人が栄養不足であり、栄養不足により、発展途上国で5歳になる前に命を落とす子供は、年間約310万人。一方で、

日本の食糧自給率は37%。多くの食糧を海外からの輸入に頼っているにもかかわらず、大量に廃棄しているという矛盾を多くの人に知ってもらいたいものです。

研修では、伊豆市でも推進していただいている30.10運動の具体的な取り組み状況など「もったいない」をキーワードに推進されている3Rの取り組みについて伺いました。

伊豆市伊豆の国市の新ごみ処理施設建設では、「人口が減るのでごみは減る」との意見が出ていましたが、現状、伊豆市の燃やすごみはそれほど減っていません。

長野県は4年連続ごみ減量化日本一に輝いていて、その中で松本市はトップランナーとして全国をリードしています。

松本市の「もったいない」をキーワードとしたごみ減量化対策を学び、ごみ減量化に向けた弛みない取り組みの必要性を痛感しました。

○10月9日(水) 14時30分～16時30分 山梨県山梨市

視察目的：全国初の公設民営の有床産婦人科医院について

山梨市では市内唯一の産婦人科医院である中村産婦人科医院が、山梨市駅南口開発事業により移転を余儀なくされたことなどから、行政の責任として、安心して子供を産み育てる環境を整備するとして、全国初の公設民営の有床産婦人科医院を開設しました。

研修では地域の産科診療所の減少や分娩・産後を取り巻く状況、産婦人科医院の果たす役割や病床整備の考え方、整備概要、妊娠出産包括支援事業について説明を受けた後、山梨市立産婦人科医院の視察を行いました。

医院は平屋(一部2階建て)RC造で延べ床面積約1,650㎡、敷地面積は約4,882㎡あり、駐車台数は54台分ありますが十分ではなく、駐車台数確保が課題だそうです。

院内は動線に配慮して使いやすく設計されており、なおかつプライバシーにも十分配慮がされていました。

ここでは妊娠出産包括支援事業として、助産師等から心身のケアや育児サポートを受けることができる「宿泊型産後ケア事業」、妊産婦やその家族が抱える悩み等に家庭を訪問して支援を行う「訪問型事業」、産後4か月までの母親が赤ちゃんを連れて交流できる「デイサービス事業」が行われていて、母親のケアが充実していると感じました。

院内視察後は院長先生に出席いただき、産科医の置かれている厳しい現状も伺いました。お産は夜間が多く、昼の診療と連続して働くことから相当な過重労働となるということです。

また、訴訟等で患者との信頼関係が崩れることが一番つらいとも話されていました。伊豆市では市内に産科がなく、安心して産み育てることができる環境はまだ不十分ですが、10月から開設された子育て世代包括支援センターなどの機能を活用し、産前・産後と切れ目のない子育て支援をさらに進めていただきたいと思います。